

歳出予算要求書

令和 7年 5月21日

(単位：千円)

所属	0113600000		市民税課			前年度決算額		補正前額		要求額		査定額		補正後額		出力段階		要求	
会計	01	一般会計					0	242,635	733,272	0	975,907	目的	10 総務費						
款	02	総務費					0	242,635	733,272	0	975,907		10 徴税費						
項	02	徴税費					0	242,635	733,272	0	975,907								
目	02	賦課徴收費					0	241,679	733,272	0	974,951								
事業1	021	0 1 0 2 0 2 0 2					0	241,679	733,272	0	974,951	補単区分		補助					
事業2	060	定額減税補足給付金給付事業費					0	0	733,272	0	733,272	臨経区分		臨時経費					
事業3	001	定額減税補足給付金給付事業費					0	0	733,272	0	733,272	主要事業							
事業性質区分			重点ヒアリング		主体区分		連結区分1				連結区分2				連結区分3				
新規継続		新規	ハード事業	ソフト事業	評価対象		事業区分1				事業区分2				事業区分3				

区 分	財 源 内 訳					計
	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料		
補正前額	0	0	0	0	0	0
補正額	733,272	0	0	0	0	733,272
補正後額	733,272	0	0	0	0	733,272
構成比 (%)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 補 正 (6 月 議 会 (第 1 号)) 歳出予算要求書

令和 7 年 5 月 21 日

所属	0113600000	市民税課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	02	徴税費
目	02	賦課徴収費	事業 1	021	0 1 0 2 0 2 0 2
事業 2	060	定額減税補足給付金給付事業費	事業 3	001	定額減税補足給付金給付事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 令和6年度に実施された所得税・個人住民税の定額減税及び定額減税補足給付金（調整給付）において、令和6年分所得税額及び定額減税の実績が確定したこと等により、給付額に不足が生じる方等に対して、その不足額相当分を給付する。
- ・目 的 生活・暮らしの支援
- ・SDGs 10 人や国の不平等をなくそう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 デフレ脱却のための総合経済対策における物価高への支援として行われた定額減税を補足する給付を行うことで、納税者間の均衡を図ることができる。
- ・目 標 値 なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 千円 ()
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 1,412,487千円 ()
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 千円 ()
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円 ()

3 当初予算の概要[D]

該当なし

4 補正予算の概要[C・A]

(1) 事業（補正）の必要性・理由

デフレ脱却のための総合経済対策における物価高への支援として行われた定額減税を補足する給付を行い、納税者間の均衡を図るため。

(2) 事業規模（例：実施場所・延長・幅員・面積等）

- ・対象者数 不足額給付Ⅰ：20,000人（見込）
不足額給付Ⅱ：2,000人（見込）

令和 7 年度 補 正 (6 月 議 会 (第 1 号)) 歳出予算要求書

令和 7年 5月21日

所属	0113600000	市民税課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	02	徴税費
目	02	賦課徴収費	事業 1	021	0 1 0 2 0 2 0 2
事業 2	060	定額減税補足給付金給付事業費	事業 3	001	定額減税補足給付金給付事業費

・総支給額 669,500千円

- (3) 効果・目標値
デフレ脱却のための総合経済対策における物価高への支援として行われた定額減税を補足する給付を行うことで、納税者間の均衡を図ることができる。
- (4) 開始・終了予定時期
令和7年 8月中旬 支給開始
10月31日 申請受付期限
11月30日 支給決定期限
- (5) 国（県）補助金等の手続（内示・申請等）
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の対象
令和7年6月13日 実施計画の提出
8月中旬 交付決定
- 5 その他
該当なし

歳出予算要求書

令和 7年 5月21日

(単位：千円)

所属	0135400000	健康づくり課	前年度決算額	補正前額	要求額	査定額	補正後額	出力段階	要求
会計	01	一般会計	0	969,483	7,945	0	977,428	目的	20 衛生費
款	04	衛生費	0	969,483	7,945	0	977,428		05 保健衛生費
項	01	保健衛生費	0	969,483	7,945	0	977,428		
目	02	予防費	0	602,432	7,945	0	610,377		
事業1	044	01040102	0	602,432	7,945	0	610,377	補単区分	単独
事業2	030	感染症等予防事業費	0	341,007	7,945	0	348,952	臨経区分	経常経費
事業3	002	感染症対策事業費	0	341,007	7,945	0	348,952	主要事業	非主要
事業性質区分		重点ヒアリング	主体区分	連結区分1	連結区分2		連結区分3		
新規継続		ハード事業	評価対象	事業区分1	事業区分2		事業区分3		

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
補正前額	1,572	79	0	0	0	339,356	341,007
補正額	7,945	0	0	0	0	0	7,945
補正後額	9,517	79	0	0	0	339,356	348,952
構成比(%)	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	97.3	100.0

[illegible]

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名 称		充 当 額
	15-01-02-01-07/0135400000/1105	7,945
	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金（負担率１０／１０）	
	計	7,945

令和 7 年度 補 正 (6 月 議 会 (第 1 号)) 歳出予算要求書

令和 7 年 5 月 21 日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	02	予防費	事業 1	044	0 1 0 4 0 1 0 2
事業 2	030	感染症等予防事業費	事業 3	002	感染症対策事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 市民の感染症の蔓延防止を図り、特に、予防接種法に基づく高齢者を対象とした予防接種助成事業を実施する。
- ・目 的 市民の感染症の蔓延を防止し、特に高齢者の感染症の発症及びその重症化の予防を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 市民の感染症の蔓延を防止し、特に高齢者の感染症の発症及びその重症化の予防が図られる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 予防接種法、秦野市高齢者予防接種助成事業実施要綱
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：107,157千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：495,542千円（補正予算を含む。）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：341,007千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）：341,007千円

3 当初予算の概要[D]

予防接種法に基づき、高齢者を対象とした予防接種助成事業を実施する。

4 補正予算の概要[C・A]

(1) 事業（補正）の必要性・理由

令和4年に新型コロナワクチンの予防接種を受け、健康被害を訴える方の両片麻痺及び意識障害の程度が予防接種法施行令に定めがある障害の状態にあると国が令和7年3月に認定したため、予防接種健康被害救済制度に基づく障害年金を速やかに給付するに当たり、予算が不足するため。

(2) 事業規模（例：実施場所・延長・幅員・面積等）

該当なし

(3) 効果・目標値

令和 7 年度 補 正 (6 月 議 会 (第 1 号)) 歳出予算要求書

令和 7年 5月21日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	02	予防費	事業 1	044	0 1 0 4 0 1 0 2
事業 2	030	感染症等予防事業費	事業 3	002	感染症対策事業費

該当なし

(4) 開始・終了予定時期
該当なし

(5) 国（県）補助金等の手続（内示・申請等）
新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金の対象
令和6年 4月 3日 国へ障害年金について進達
令和7年 3月 7日 国により一定の障害の状態にあると認定
26日 国からの進達結果通知を受理
12月 障害年金額を国へ実績報告

5 その他
該当なし

歳出予算要求書

令和 7年 5月21日

(単位：千円)

所属	0140600000	観光振興課	前年度決算額	補正前額	要求額	査定額	補正後額	出力段階	要求
会計	01	一般会計	0	419,574	89,899	0	509,473	35 商工費 目的	
款	06	商工費	0	419,574	89,899	0	509,473		
項	01	商工費	0	419,574	89,899	0	509,473		
目	04	観光費	0	419,574	89,899	0	509,473		
事業1	061	01060104	0	419,574	89,899	0	509,473	補単区分	単独
事業2	090	震生湖周辺整備事業費	0	1,023	89,899	0	90,922	臨経区分	臨時経費
事業3	001	震生湖周辺整備事業費	0	1,023	89,899	0	90,922	主要事業	非主要
事業性質区分		重点ヒアリング	主体区分	連結区分1	連結区分2		連結区分3		
新規継続		ハード事業	評価対象	事業区分1	事業区分2		事業区分3		

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
補正前額	0	0	0	0	618	405	1,023
補正額	0	0	80,900	0	0	8,999	89,899
補正後額	0	0	80,900	0	618	9,404	90,922
構成比(%)	0.0	0.0	89.0	0.0	0.7	10.3	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 補 正 （ 6 月 議 会 （ 第 1 号 ） ） 歳出予算要求書

令和 7年 5月21日

所属	0140600000	観光振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	04	観光費	事業1	061	01060104
事業2	090	震生湖周辺整備事業費	事業3	001	震生湖周辺整備事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 震生湖を核とする水と緑にあふれた豊かな自然環境を保全し、良好な景観の向上を図りながら、里地里山に親しみあえる、観光拠点とする。
- ・目 的 湖畔から見る四季折々の風景や地質・歴史的な震災遺構としての魅力などを楽しんでもらうため、その環境維持に努める。
- ・SDGs 8 働きがいも経済成長も
11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 震生湖の豊かな自然環境を保全し、良好な景観の向上を図りながら、市民や観光客が心身ともに休憩でき、親しまれる憩いの場とする。
- ・目 標 値 震生湖観光客数 4.4万人（太鼓橋架替工事にあたり駐車場や広場の利用に制限がかかるため、令和5年度実績の80%を目標とするもの）

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 秦野市総合計画（はだの2030プラン）、第2期秦野市観光振興基本計画、秦野市都市マスタープラン

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 34,064千円（太鼓橋の架替設計）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 139,167千円（太鼓橋の架替工事）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 1,023千円（進入路のフェンス交換工事）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 424千円（震生湖周辺の維持管理）

3 当初予算の概要

震生湖周辺の維持管理及び進入路フェンスの交換

4 補正予算の概要

(1) 事業（補正）の必要性・理由

太鼓橋の架替工事について、（株）水野建設と令和6年4月25日付けで契約（契約金額102,695,670円）し、工事を進めているが、当初予測できなかった次の理由により、予算を補正するもの。

ア 仮設工の追加

橋台工事を進めるに当たり、大型土のうにより湖水の堰き止めを実施したが、水の濁りなどから設置時に隙間が

令和 7 年度 補 正 （ 6 月 議 会 （ 第 1 号 ） ） 歳出予算要求書

令和 7年 5月21日

所属	0140600000	観光振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	04	観光費	事業 1	061	0 1 0 6 0 1 0 4
事業 2	090	震生湖周辺整備事業費	事業 3	001	震生湖周辺整備事業費

生じ、水の侵入が止まらないことに加え、湖底からの湧き水もあるため、鋼矢板による止水対策の仮設工を追加するもの。

イ 杭基礎工の工法変更

杭基礎工について、大型重機による現場打ち杭の施工を予定していたが、資機材等を搬入する進入路下の法面が脆弱であることが判明したため、小型重機で施工が可能な細い杭に変更するとともに、強度を保つため本数を増やすもの。

(2) 事業規模（例：実施場所・延長・幅員・面積等）

ア 仮設工の追加

鋼矢板 L=81m追加

イ 杭基礎工の変更

（現契約）

杭径1,000mm

秦野市側橋台基礎杭工2本、中井町側橋台基礎杭工2本、合計4本

（変更後）

杭径400mm

秦野市側橋台基礎杭工6本、中井町側橋台基礎杭工5本、合計11本

(3) 効果・目標値

老朽化した太鼓橋の架替工事を完了させることで、来訪者の安全・安心を確保するとともに、観光資源のさらなる魅力向上を図ることができる。

(4) 開始・終了予定時期

令和7年6月 変更契約の締結

8年3月 完成

(5) 国（県）補助金等の手続（内示・申請等）

該当なし

5 その他

該当なし